

林野庁補助事業 途上国森林づくり活動貢献可視化事業
オンラインセミナー
途上国森林づくりワークス 一植えるを視える化ー
2022年度の取り組み紹介

事業概要とセミナー開催趣旨
～民間企業による森づくり活動促進のために～

国際緑化推進センター
(JIFPRO)
柴崎 一樹

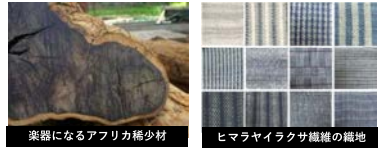


国際緑化推進センター (JIFPRO) のご紹介_調査編



- JIFPROは…
- 熱帯地域の森林問題に取り組んでいる「公益財団法人」
 - 気候変動、森林造成、住民支援などの経験と専門性を有する研究員及び技術顧問で構成
 - 主に森林関連の調査研究・技術開発を実施（政府補助・委託事業、JICA事業、企業からの委託事業）

- ✓ 林産物利用促進事業（林野庁補助）
 - ✓ 未・低利用な林産物に着目し、加工方法等を工夫することで、ビジネス化し、森林保全と地域住民生計向上を両立
- ✓ 森林再生技術普及事業（林野庁補助）
 - ✓ 環境ストレスが厳しく、通常の植林方法では、育ちにくい場所で、様々な植栽技術を試験し、森林再生技術を開発



国際緑化推進センター (JIFPRO) のご紹介_植林活動編



一言で、植林（森づくり）といっても様々なタイプが存在



□ 調査研究活動の知見を活かした森林保全活動や植林事業の実践

- ✓ 熱帯林造成事業（民間からの寄付・委託）
 - ✓ 地域住民に配慮した植林活動
 - ✓ 東南アジア5か国で、約8,800haの森林造成
- ✓ 企業の海外植林地のCO₂吸収量を算定
 - ✓ 植林地の吸収量算定についてコンサル
 - ✓ JIFPRO独自のCO₂吸収量認証システムを構築



・民間企業が、土地を所有または借用し、木材やパルプ用材生産のために植林（伐採前提）
・大面積で効率的な施策

産業植林（民間企業）
出典：PAPERTR

・地域住民が共同で実施
・現地政府や海外ドナーが関与することもある
・非木材林産物のみ採取、伐採しない場合もあり

コミュニティ共有地での植林

・生態的に価値がある保護区の植生回復や維持のための植林
・通常、政府の土地であり、伐採は想定しない

保護区での植林（環境植林）

・土地所有・利用権を持つ者が植林
・管理と利用方法は所有者が決定
・面積は1ha以下（ケニアの場合）

個人所有の農地での植林（アグロフォレストリー）

その植林がサプライチェーン内（営利活動）かどうか？



植林ポテンシャル：どんなところに植林できるのか？



- 日本企業による海外での植林活動は大きく分けて2種類
- ① サプライチェーン内：企業が持続可能な原料調達のために植林活動を実施（産業植林も該当）
 - ② サプライチェーン外：企業の原料調達（営利活動）等とは直接関係ない場所で植林活動を実施

① サプライチェーン内の植林活動	② サプライチェーン外の植林活動
住友林業（複数国、木材用+クレジットファンド）	三井住友海上（インドネシア、保護区で植林）
日本製紙（複数国、紙パルプ用）	トヨタ紡織（ベトナム、ブラジルの農地で植林）
越井木材工業（マレーシア、製材調達）	ダイキン（インドネシア、国立公園内で植林）
丸紅（インドネシア等、木材調達）	三菱商事（ケニア、ブラジル、インドネシア等で植林）
ヤマハ（タンザニア、楽器用）	商船三井（インドネシア、マングローブ植林）
三井物産（ケニアの農家植林に投資）	イオン（日本、東南アジア、ケニア等で植林）

- ・近年、① サプライチェーン内での植林活動により原料調達の持続可能性をPRする事例は増加
- ・しかし、①は条件の良い場所、ビジネスとして成立しやすい場所等に限定
- ・植林できる（すべき）場所は、条件の良い場所を中心にまだまだある（次スライド）
- ・そのような場所においては、「② サプライチェーン外の植林」が重要になってくる

